

南相馬市公立学校適正化計画（素案）

～地域の未来を創造する子どもたちのために～

平成30年〇〇月
南相馬市教育委員会事務局

【概要版】

1 はじめに

- 全国的な少子化
- 東日本大震災及び原発事故

市内小中学校の
小規模化が進行

- ➔ 切磋琢磨を通じての能力が十分に培われない
- ➔ 教育上の様々な課題の顕在化が懸念

- 学習指導要領の改訂

主体的・対話的
による深い学び

- ➔ 一定の学校規模を確保する必要

市内小中学校適正化
検討開始

平成30年5月に市内小中学校の「望ましい適正化基準」（1学級の児童生徒数及び1学年の学級数）を整理

子どもたちに、より適正で魅力的な教育環境を提供するため「南相馬市公立学校適正化計画」を策定

2 計画策定の趣旨等

適正化の
必要性

各学年複数学級で、多くの教員と触れ合うことで、子どもの個性や持ち味などが発揮され、潜在的な能力や可能性を伸ばす環境が必要である。

子どもたちは、義務教育における集団生活を通して、社会性・協調性などを培いながら成長するもので、切磋琢磨する環境が必要である。

地域での
小中学校の
性質

防災拠点
コミュニティの中核
市民スポーツの拠点 etc...
副次的な性質
保護者・地域住民の合意
重要

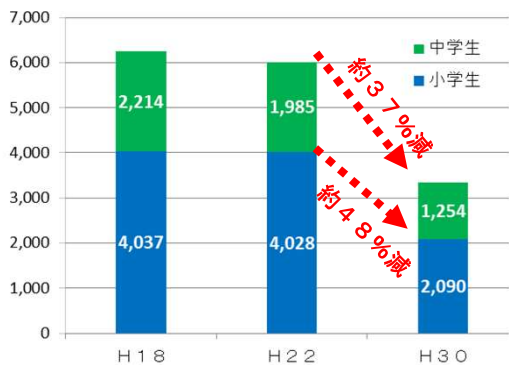
計画の
期間等



合意が得られた地区ごとに、具体的な再編時期等を示す「地区再編計画」を策定。

3 市内小中学校の現状

●市内児童生徒数及び各学校児童生徒数推移 ※毎年度5月1日時点の児童生徒数



市内児童生徒数の著しい減少に合わせて、各学校の小規模化が進行しており、多くの学校で5割以上の児童生徒が減少している。

年度	H22	H30	増減数 H29-H22	増減率 %
原一小	598	394	▲ 204	▲ 34.1
原二小	331	167	▲ 164	▲ 49.5
原三小	538	330	▲ 208	▲ 38.7
高平小	193	112	▲ 81	▲ 42.0
大壘小	204	117	▲ 87	▲ 42.6
太田小	133	49	▲ 84	▲ 63.2
石一小	187	57	▲ 130	▲ 69.5
石二小	486	270	▲ 216	▲ 44.4
鹿島小	317	349	▲ 32	10.1
真野小	75	75	▲ 75	▲ 100.0
八沢小	120	80	▲ 40	▲ 33.3
上真野	141	96	▲ 45	▲ 31.9
小高小	392	50	▲ 342	▲ 87.2
福浦小	105	11	▲ 94	▲ 89.5
金房小	143	2	▲ 141	▲ 98.6
鳩原小	65	6	▲ 59	▲ 90.8
計	4,028	2,090	▲ 1,938	▲ 48.1

年度	H22	H30	増減数 H29-H22	増減率 %
原一中	506	349	▲ 157	▲ 31.0
原二中	318	232	▲ 86	▲ 27.0
原三中	163	79	▲ 84	▲ 51.5
石神中	319	224	▲ 95	▲ 29.8
鹿島中	297	310	▲ 13	4.4
小高中	382	60	▲ 322	▲ 84.3
計	1,985	1,254	▲ 731	▲ 36.8

4 これまでの検討経過

●適正化検討委員会での協議

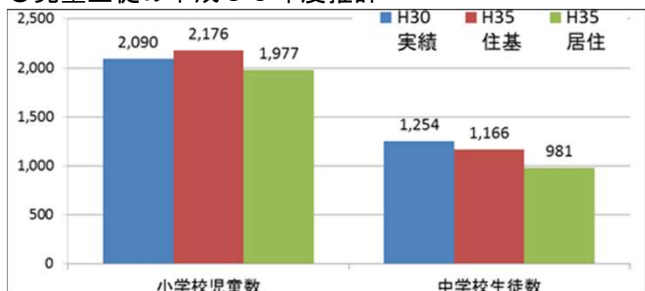
- 協議内容
 - ・市内小中学校の現状把握
 - ・アンケート調査結果分析
 - ・先進地視察
 - ・望ましい適正化基準の検討
 - ・統合モデルの検討
- 構成メンバー
 - ・学識経験者
 - ・PTA、
 - ・地区の代表など

●アンケート調査等の実施

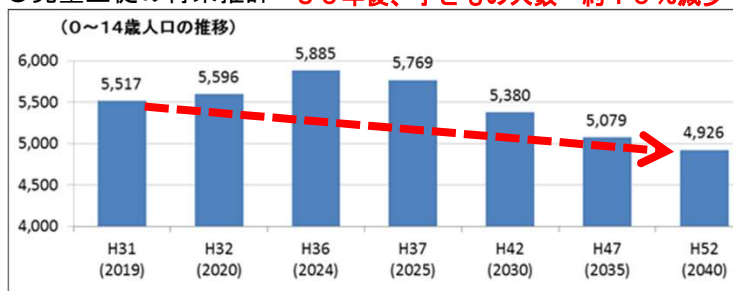
- 適正化のアンケート（保護者、一般市民、教職員）
- 児童生徒の通学状況調査
- 小学校クラブ活動調査
- 中学校部活動の調査
- 区域外就学状況調査

5 市内児童生徒数等の将来推計（1）

●児童生徒の平成35年度推計



●児童生徒の将来推計 30年後、子ども的人数 約10%減少



5 市内児童生徒数等の将来推計（2）

●各学校における平成35年度推計結果 ＜小学校＞

住民基本台帳による推計						学級数		居住データによる推計							
学校名(児童数)						校数	校数	学校名(児童数)							
上真野(54)	八沢小(60)	石一小(91)	太田小(68)	大壘小(99)	高平小(101)	6	6	7	高平小(95)	大壘小(94)	太田小(60)	石一小(87)	八沢小(58)	上真野(54)	小高四(107)
						0	7	0							
					原二小(179)	1	8	1							原二小(166)
					小高四(201)	1	9	0							
						0	10	0							
						0	11	1							鹿島小(293)
					鹿島小(300)	2	12	1							石二小(296)
					石二小(311)	0	13	1							原三小(337)
						0	14	1							原一小(330)
					原一小(346)	1	15	0							
					原三小(366)	1	16	0							
						0	17	0							
						0	18	0							
12校 106学級 2,176人						12	計	12	12校 100学級 1,977人						

＜中学校＞

住民基本台帳による推計				学級数		居住データによる推計					
学校名(生徒数)				校数	校数	学校名(生徒数)					
			原三中(78)	1	3	2	原三中(68)	小高中(58)			
				0	4	0					
			小高中(148)	1	5	0					
				0	6	0					
			原二中(175)	1	7	1					原二中(151)
			石神中(203)	1	8	1					石神中(181)
				0	9	0					
			鹿島中(276)	2	10	2					原一中(254)
			原一中(286)	0	11	0					鹿島中(269)
				0	12	0					
6校 44学級 1,166人				6	計	6	6校 43学級 981人				

6 望ましい適正化基準

- 適正化計画策定における基本的な考え方
 - (1) 児童生徒の教育環境を最優先とする
 - (2) 保護者や地域住民の意見への配慮
 - (3) 小高区復興の促進

アンケート調査結果等の分析

児童生徒の教育環境視点での検討

望ましい学校の適正基準

●望ましい適正規模（学校の規模）

区分	1学級の人 数	1学年の 学級数	1学校の 学級数
小学校	21～25人	2～3学級	12～18学級
中学校	26～30人	2～4学級	6～12学級

●望ましい適正配置（通学距離）

区分	通学距離	通学時間
小学校	概ね4km	概ね1時間以内
中学校	概ね6km	概ね1時間以内

●1学校あたりの望ましい児童生徒数

区分	児童生徒数
小学校	252～450人
中学校	156～360人

7 学校適正化の具体的な方策（1）

●適正化を検討する対象校

- ・6の適正化基準を満たさない学校

→「**検討対象校**」

- ・上記のうち、
今後も小規模化が進行する学校

→「**優先対象校**」

平成35年度の居住データ推計に基づき、
検討対象校等を定める。

区分	検討対象校	優先対象校
小学校	11学級以下	6学級以下
中学校	5学級以下	3学級以下

※特別支援学級は除く

●地域別の検討対象校及び優先対象校

学級数	小学校							学級数	中学校		
	小高区	鹿島区		原町区					小高区	鹿島区	原町区
6	小高区4(107)	八沢小(58)	上真野(54)	石一小(87)	太田小(60)	大壘小(94)	高平小(95)	3	小高中(58)		原三中(68)
7								4			
8								5			
9								6			
10								7			原二中(151)
11								8			石神中(181)
12								9			
13								10		鹿島中(269)	原一中(254)
14								11			
15								12			
16											

※()内は児童生徒数

検討対象校

優先対象校

7 学校適正化の具体的な方策（2）

☆適正化の組合せの検討

適正化の手法

①学校統合

- ・学校統合による適正規模化を図る。
- ・上記がNG→通学区見直し検討。

②小中一貫教育導入

- ・小中一貫教育（義務教育学校）導入
- ・小中連携、接続の改善など

●原町区内検討対象校と隣接校との統合

優先対象校	検討対象校 下段:H35推計数	隣接校 下段:H35推計数	統合児童数	統合学校規模 ○ 適正 △ 概ね適正 × 上記以外
高平小 95	原一小 330 石一小 87	原一小 330	425	○
		石一小 87	182	×
大甕小 94	原一小 330 原二小 166 太田小 60	原一小 330	424	○
		原二小 166	260	○
		太田小 60	154	×
太田小 60	原二小 166 原三小 337 大甕小 94 石二小 296	原二小 166	226	△
		原三小 337	397	○
		大甕小 94	154	×
		石二小 296	356	○
石一小 87	原一小 330 高平小 95 石二小 296	原一小 330	417	○
		高平小 95	182	×
		石二小 296	383	○
原二小 166	原一小 337 原三小 330 太田小 60 大甕小 94	原一小 337	503	△
		原三小 330	496	△
		太田小 60	226	△
		大甕小 94	260	○

●2校組合せの見取り表(隣接する学校や隣接しない学校の状況把握)

小学校 組合せ見取表 居住データ (H35推計)

330	原一小	原一小	17人*2学級*6学年 (2学級編成可能な人数)		204	↑ 概ね適正な児童数①										
166	原二小	496	原二小	21人*2学級*6学年 (望ましい基準の下限人数)	252	↑ 適正な児童数										
337	原三小	667	503	原三小	25人*3学級*6学年 (望ましい基準の上限人数)	450	↑ 概ね適正化児童数②									
95	高平小	425	261	432	高平小	30人*3学級*6学年 (1学級30人規模の人数)	540									
94	大甕小	424	260	431	189	大甕小										
60	太田小	390	226	397	155	154	太田小									
87	石一小	417	253	424	182	181	147	石一小								
296	石二小	626	462	633	391	390	356	383	石二小							
293	鹿島小	623	459	630	388	387	353	380	589	鹿島小						
58	八沢小	388	224	395	153	152	118	145	354	351	八沢小					
54	上真野	384	220	391	149	148	114	141	350	347	112	上真野				
57	小高小	387	223	394	152	151	117	144	353	350	115	111	小高小			
20	福浦小	350	186	357	115	114	80	107	316	313	78	74	77	福浦小		
24	金房小	354	190	361	119	118	84	111	320	317	82	78	81	44	金房小	
6	鳩原小	336	172	343	101	100	66	93	302	299	64	60	63	26	30	鳩原小

(凡例)
 ■ → 通学区が隣接しない組合せ
 ■ → 適正な児童数：252~450人
 ■ → 概ね適正な児童数①：204~251人
 ■ → 概ね適正な児童数②：451~540人

中学校 組合せ見取表 居住データ (H35推計)

254	原一中	原一中	17人*2学級*3学年 (2学級編成可能な人数)		102	↑ 概ね適正な生徒数①	
151	原二中	405	原二中	26人*2学級*3学年 (望ましい基準の下限人数)	156	↑ 適正な生徒数	
68	原三中	322	219	原三中	30人*4学級*3学年 (望ましい基準の上限人数)	360	↑ 概ね適正な生徒数②
181	石神中	435	332	249	石神中	33人*4学級*3学年 (1学級33人規模の人数)	540
269	鹿島中	523	420	337	450	鹿島中	
58	小高中	312	209	126	239	327	小高中

(凡例)
 ■ → 通学区が隣接しない組合せ
 ■ → 適正な生徒数：156~360人
 ■ → 概ね適正な生徒数①：102~155人
 ■ → 概ね適正な生徒数②：361~540人

☆統合モデル

- ・地域別の検討対象校等を統合により適正化を図る。
- ・基本的に3区毎にモデルを想定するが、参考として中学校は3区枠を超えてモデルを想定
- ・小学校統合後の学区が中学校学区と同程度になる地域は、小中一貫教育の導入を推進

<小学校>

○小高区

<モデル1> 小高小を単独で存続し、それ以外の小学校を全て統合するパターン

	小学校				児童数
	小高小	福浦小	金房小	鳩原小	
統合なし	57				57
統合校①	20	24	6		50

<モデル2> 全小学校を統合し、小中一貫教育を推奨するパターン

	小学校				児童数	小中一貫	中学校	児童生徒数
	小高小	福浦小	金房小	鳩原小			小高中	
統合校①	57	20	24	6	107	→	58	165

凡例 優先対象校 検討対象校

7 学校適正化の具体的な方策（3）

○鹿島区

凡例

優先対象校

検討対象校

<モデル1> 鹿島小を単独で存続し、それ以外の小学校を全て統合するパターン

	小学校			児童数
統合なし	鹿島小 293			293
統合校①	八沢小 58	上真野 54		112

<モデル2> 全小学校を統合し、小中一貫教育を推奨するパターン

	小学校			児童数		中学校	児童生徒数
統合校①	八沢小 58	上真野 54	鹿島小 293	405	小中一貫	鹿島中 293	698

○原町区

<モデル1> 地域性を考慮しつつ、小中一貫教育を推奨するパターン

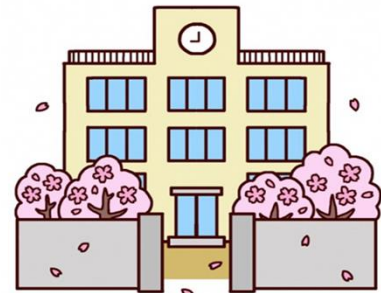
	小学校			児童数		中学校	児童生徒数
統合校①	高平小 95	原一小 330		425			
統合校②	太田小 60	大藁小 94		154	小中一貫	原三中 68	222
統合校③	石一小 87	石二小 296		383	小中一貫	石神中 181	564
統合校④	原二小 166	原三小 337		503			

<モデル2> 検討対象校等同士で統合し、適正規模の学校を単独で存続させるパターン

	小学校			児童数
統合校①	高平小 95	石一小 87	原一小 330	512
統合校②	太田小 60	大藁小 94	原二小 166	320
統合なし	原三小 337			337
統合なし	石二小 296			296

<モデル3> 検討対象校に適正規模の学校を統合し、学校規模を安定させるパターン

	小学校			児童数
統合校①	高平小 95	石一小 87	石二小 296	478
統合校②	太田小 60	大藁小 94	原三小 337	491
統合校③	原二小 166	原一小 330		496



7 学校適正化の具体的な方策（4）

※参考 中学校同士の統合パターン

<モデル1> 優先対象校どおしを統合したパターン

中学校				生徒数
小高中	原三中	原二中	原一中	
統合校①	58	68		126
統合なし		151		151
統合なし			254	254
統合なし			181	181
統合なし			269	269

<モデル2> 検討対象校等に適正な規模の学校を統合し、学校規模を安定させるパターン

中学校				生徒数
小高中	原三中	原二中	原一中	
統合校①	58	68	151	277
統合なし			254	254
統合なし			181	181
統合なし			269	269

8 学校適正化の実施手順

基本的な学校適正化の実施手順は、次のとおりとし、保護者や地域住民の皆様に対して丁寧な説明を行うとともに、これら方々の合意に基づき進めます。



9 新たな教育制度導入の取組み

(1) 小中一貫教育（義務教育学校）導入の取組み

- 異学年交流の幅を広げ、人間関係づくりやコミュニケーション能力を育成
- 中1ギャップの解消、教員の効果的な配置（教科担任制やチームティーチング）

(2) 小規模特認校制度導入の取組み

- 児童一人ひとりの個性に応じた指導を希望する保護者・児童に通学区域外からの通学を認める
- 小規模学校で豊かな人間性を培い、体力づくりを通じて心身の健康増進を図る

(3) 特色と魅力のある教育環境整備の取組み

- 上記（1）や（2）の導入に合わせるなど、高等教育機関や各団体との連携を強化
- 特に、小高区内は、小高小中学校の区域に集中する幼保小中高との連携を強化

<魅力と特色のある教育プログラム分野>

スポーツ・芸術文化・医療・外国語・ICT など

10 適正化に伴い配慮すべき事項

通学路・通学距離関連

通学路の安全確保策と遠距離通学への支援策の構築

地域コミュニティ

地域意見を尊重しつつ地域のコミュニティ活動の支援策の構築

児童生徒・保護者の不安解消

統合前の事前交流や適切な教職員配置により学校運営等を円滑にする施策の構築

学校跡地の活用

利活用策について地域の意見を参考に、全市的な観点で検討